

新年 謹賀

アフターコロナを見据えた 薩摩川内の未来創生に向けて



市長 薩摩川内市 田中 良二

令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、市民生活や社会経済活動は、コロナ禍前の状況を取り戻すまでには至っておりません。一方、本市の新型コロナウイルスのワクチン接種率は、全国平均と比較しても大変高い割合となっております。長期間にわたり感染対策にご協力をいただいております市民の皆さまおよび医療従事者をはじめとする関係者の皆さまに心から感謝を申し上げます。引き続き、接種を希望される方への3回目接種を着実に推進してまいります。

また、昨年7月には、線状降水帯の豪雨により、市街地における浸水被害などが発生しました。今後も国・県と連携しながら「災害に強いまちづくり」を進めてまいります。

中・長期的な市政に目を向けますと、本年10月には本県では52年ぶりとなる全国和牛能力共進会が、令和5年度には鹿児島国体・全国障害者スポーツ大会や全国高等学校総合文化祭が開催され、令和6年度には市制施行20周年の節目の年を迎えます。

さらには、南九州西回り自動車道、川内川の市街地改修や河口部の高潮対策、川内港の港湾整備など、本市の将来発展に不可欠な大型事業が着実に進められています。

これらの本市が有する発展のチャンスと、これからのまちづくりを最大限活かすため、昨年6月に行った「未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」などを踏まえながら、本年4月には庁内部局の再編を行い、さらなる政策実現性の向上、市役所サービスの充実および第三次薩摩川内市総合計画の策定に向けた体制の拡充を図ります。

昨年10月には川内高校と川内商工高校の生徒に、まちづくりに対する提言を求める「薩摩川内市みらいアドバイザー」を委嘱しました。また、昨年11月には市内飲食店で、高校生がメニュー開発・調理接客を行う「高校生食堂」が開催され、大きな反響がありました。このような取り組みを通じ、未来を担う若者の声もすっかり取り入れながら、アフターコロナを見据えた薩摩川内の未来創生に向け全力で取り組んでまいります。

最後に、市政全般にわたって、今年も市民の皆さまの格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。併せて、皆さまにとりまして幸多き一年となりますようご祈念申し上げます。新年のあいさつといたします。

令和3年 主な出来事 10大ニュース

昨年は、新型コロナウイルスの影響に加え、大雨による被害などが本市を襲いました。ただ、その一方で、川内駅コンベンションパークの完成や聖火リレー開催など明るい話題にも恵まれました。

このコーナーでは、昨年1月から12月にあった本市での主な出来事を10大ニュースとして、写真とともに振り返ります。

01 川内駅コンベンションセンター「SSプラザせんだい」&「川内駅コンベンションパーク」グランドオープン



1月8日、川内駅コンベンションセンター「SSプラザせんだい」がオープンし、1月10日には、こけら落としとなる「令和3年薩摩川内市成人式」が午前と午後の2部制で開催され、新成人557人が出席しました。

また、8月1日には、株式会社薩摩川内が運営するS CUBE HOTEL by SHIROYAMAと株式会社PBOOKMARKが運営する_ltree coffee、3rd CO-WORKING SPACEがオープンし、晴れて「川内駅コンベンションパーク」がグランドオープンとなりました。



02 新型コロナウイルスが猛威 経済支援を実施



▲集団接種の様子



公立幼稚園・小・中・義務教育学校で、9月1日から5日を臨時休業とするなどの対応を図りました。

さらに、飲食店に対する営業時間の短縮要請や不要不急の外出自粛要請が行われたことから、影響を受けた中小企業、個人事業主の事業継続支援や商工団体や事業者団体が実施する消費喚起に資する取り組み支援、川内駅において花の消費が落ち込んだ花卉農家の支援などを実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、市内では多くのイベントが中止となるなど、大きな打撃を受けました。

本市では、3月から新型コロナウイルスのワクチン接種を開始し、医療従事者の方々をはじめ、関係者の皆さまのご協力により、11月30日現在、1回目90.5%、2回目89.5%の接種率となっています。

また、県内および市内で感染者が爆発的に増加したことに伴い、甕島区域を除く市内

03 7月の豪雨災害

7月9日から10日にかけての大雨で、春田川が氾濫するなど、市内にも大きな影響を及ぼしました。雨は2週間にわたり降り続き、農地や農業施設、林道などで多数の被害を受けました。

市では国および県に対し、大雨による被害への支援措置に関する要望を実施するとともに、支援制度や市民の皆さんへの周知事項を特別紙面にまとめ、災害特別号として発行し、各種対応を行いました。

